



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長

(氏名) 中村 哲

TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	35,772	7.6	△2,296	—	△1,954	—	△6,673	—
25年3月期第2四半期	33,250	△2.7	△2,589	—	△2,677	—	△2,946	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △6,126百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △3,279百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△48.45	—
25年3月期第2四半期	△21.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	89,865	—	44,799	—	49.5	—
25年3月期	105,541	—	50,928	—	48.0	—

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 44,480百万円 25年3月期 50,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	0.8	4,500	14.8	5,000	16.2	△2,000	—	△14.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	137,976,690 株	25年3月期	137,976,690 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	230,743 株	25年3月期	228,041 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	137,746,980 株	25年3月期2Q	137,752,490 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます、決定次第、速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年11月13日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. その他	P. 10
受注の状況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

② 概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が回復基調にあるものの、欧州景気の停滞や新興国経済の成長減速などにより、景気の先行きが見通せない状況が続きました。

一方、わが国経済は政府の金融緩和をはじめとする経済政策等により為替の円高是正が進み、株式市場が活性化するなど、徐々に景気回復の兆しが見えてきました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、昨年9月20日に公表した「新たな成長に向けた事業構造改革の実施について」のとおり、日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業4社のうち通信技術を核とする当社、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の3社間で、成長戦略を共有し、事業再編などによるグループ全体の経営基盤の強化に着手いたしました。

当社においては「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築に向けて、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立、人員削減、三鷹製作所・埼玉工場の土地売却などの諸施策を検討・実施しております。

具体的な進捗状況としましては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転するため、長野日本無線㈱から取得した事業用地に、エレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターを建設すべく準備を進めております。さらに、本年8月には同社から事業用地および建物の一部を追加取得し、生産移転に伴う新工場建設の準備も開始いたしました。

また、長野日本無線㈱との合弁事業である中国広東省深圳市の「深圳恩佳升科技有限公司」において、当社の海上機器の本格的な生産を開始いたしました。今後、生産品目の拡充に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループでは事業構造改革の深化を通してグローバルな事業構造への転換を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、海上機器事業および通信機器事業が前年同期を下回ったものの、ソリューション・特機事業が前年同期を上回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は357億7千2百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

利益につきましては、営業損失が売上高の増加などにより22億9千6百万円(前年同期は25億8千9百万円の営業損失)となり前年同期から2億9千3百万円の改善、経常損失は営業外収益「為替差益」2億3千万円などにより19億5千4百万円(前年同期は26億7千7百万円の経常損失)となり前年同期から7億2千3百万円の改善、四半期純損失は特別損失の「事業構造改善費用」45億6千7百万円などにより66億7千3百万円(前年同期は29億4千6百万円の四半期純損失)となり前年同期から37億2千6百万円の悪化となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(海上機器事業)

海運市場における船腹過剰による造船市況の低迷により商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資に対する姿勢が依然として慎重であったことなどにより商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は113億6千9百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント損失は6億5千6百万円(前年同期は1億7千2百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

業務用無線機と自動車用ITS製品が増加したものの、携帯通信事業者が設備投資を抑制した影響などにより、通信インフラ関連機器の売上が減少しました。この結果、通信機器事業の売上高は63億6千1百万円(前年同期比20.2%減)、セグメント損失は3億6百万円(前年同期は4億6千万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業の需要拡大により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加しました。また、政府の緊急経済政策による公共事業投資の伸長に伴い衛星通信システムや道路情報システムの売上也増加しました。この結果、ソリューション・特機事業の売上高は169億7千5百万円(前年同期比49.2%増)、セグメント損失は9億5千1百万円(前年同期は19億8千4百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は10億6千4百万円(前年同期比8.5%増)となりましたが、一部連結子会社の費用増などにより、セグメント損失は4億3千7百万円(前年同期は1千1百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ156億7千5百万円減少し、898億6千5百万円となりました。仕掛品が57億5千2百万円、関係会社短期貸付金が30億6百万円それぞれ増加したものの、売上債権の回収が進み、受取手形および売掛金が292億7千6百万円減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ95億4千6百万円減少し、450億6千6百万円となりました。前受金が40億8千3百万円増加したものの、支払手形および買掛金が106億3千4百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61億2千9百万円減少し、447億9千9百万円となりました。四半期純損失の計上により、利益剰余金が66億7千3百万円減少したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇し、49.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月25日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました平成26年3月期の連結業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績等は、業況の変化等により予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,312	4,613
受取手形及び売掛金	51,536	22,260
有価証券	161	161
商品及び製品	4,606	5,607
仕掛品	15,598	21,350
原材料及び貯蔵品	2,920	3,265
前渡金	504	1,470
繰延税金資産	236	230
関係会社短期貸付金	6,955	9,961
その他	761	1,188
貸倒引当金	△248	△251
流動資産合計	86,345	69,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,289	3,859
機械装置及び運搬具(純額)	418	395
工具、器具及び備品(純額)	1,077	1,141
土地	2,349	3,454
リース資産(純額)	130	100
建設仮勘定	36	157
有形固定資産合計	8,302	9,108
無形固定資産		
ソフトウェア	615	593
その他	127	186
無形固定資産合計	742	779
投資その他の資産		
投資有価証券	6,183	7,042
長期貸付金	165	180
繰延税金資産	1,159	1,169
その他	4,276	3,393
貸倒引当金	△1,633	△1,667
投資その他の資産合計	10,150	10,118
固定資産合計	19,195	20,007
資産合計	105,541	89,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,057	14,422
短期借入金	1,650	1,390
1年内返済予定の長期借入金	1,081	822
リース債務	99	91
未払費用	2,122	1,597
未払法人税等	628	238
前受金	2,960	7,044
預り金	201	192
製品保証引当金	615	574
その他	5,214	5,264
流動負債合計	39,630	31,638
固定負債		
長期借入金	35	8
リース債務	216	178
繰延税金負債	691	966
退職給付引当金	12,716	10,997
環境対策引当金	259	259
資産除去債務	331	331
その他	731	686
固定負債合計	14,981	13,427
負債合計	54,612	45,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	18,959	12,286
自己株式	△71	△72
株主資本合計	50,097	43,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	1,048
為替換算調整勘定	△10	8
その他の包括利益累計額合計	509	1,056
少数株主持分	321	319
純資産合計	50,928	44,799
負債純資産合計	105,541	89,865

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	33,250	35,772
売上原価	28,513	30,450
売上総利益	4,736	5,322
販売費及び一般管理費	7,326	7,618
営業損失(△)	△2,589	△2,296
営業外収益		
受取利息	29	50
受取配当金	47	47
持分法による投資利益	177	30
為替差益	—	230
その他	53	46
営業外収益合計	308	405
営業外費用		
支払利息	49	36
固定資産除却損	43	22
為替差損	302	—
その他	2	5
営業外費用合計	396	63
経常損失(△)	△2,677	△1,954
特別利益		
受取補償金	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
投資有価証券評価損	44	—
減損損失	46	40
事業構造改善費用	—	4,567
その他	12	—
特別損失合計	103	4,607
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,781	△6,538
法人税、住民税及び事業税	157	152
法人税等調整額	0	△17
法人税等合計	158	134
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,939	△6,673
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△0
四半期純損失(△)	△2,946	△6,673

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,939	△6,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	522
為替換算調整勘定	△1	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	4
その他の包括利益合計	△340	546
四半期包括利益	△3,279	△6,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,287	△6,126
少数株主に係る四半期包括利益	7	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,781	△6,538
減価償却費	532	1,037
減損損失	46	40
事業構造改善費用	—	4,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	283	△989
受取利息及び受取配当金	△77	△97
支払利息	49	36
持分法による投資損益(△は益)	△177	△30
売上債権の増減額(△は増加)	22,533	29,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,421	△7,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,197	△10,642
その他	2,733	690
小計	6,457	10,288
利息及び配当金の受取額	109	142
利息の支払額	△49	△35
法人税等の支払額	△236	△505
特別退職金の支払額	—	△3,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,280	6,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△262	△190
定期預金の払戻による収入	291	160
有価証券の純増減額(△は増加)	2	0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△6,204	△3,006
有形固定資産の取得による支出	△431	△1,698
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△275	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,883	△4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450	△259
長期借入金の返済による支出	△263	△285
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△6	△1
その他	△40	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	△600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479	1,270
現金及び現金同等物の期首残高	3,238	2,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,759	4,254

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,919	7,972	11,376	32,268	981	33,250	—	33,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	554	554	2,157	2,712	△2,712	—
計	12,920	7,972	11,930	32,823	3,139	35,962	△2,712	33,250
セグメント利益 又は損失(△)	△172	△460	△1,984	△2,616	11	△2,605	16	△2,589

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額19百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を46百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,369	6,361	16,975	34,707	1,064	35,772	—	35,772
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	390	391	2,211	2,603	△2,603	—
計	11,370	6,362	17,365	35,098	3,276	38,375	△2,603	35,772
セグメント利益 又は損失(△)	△656	△306	△951	△1,913	△437	△2,350	54	△2,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額55百万円等が含まれております。

- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来「その他」の区分に含めていた連結子会社における特機事業等は、管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から「ソリューション・特機」に含めております。これにより「ソリューション・特機」の主な製品は、放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機、ならびにジェイ・アール・シー特機(株)、佐世保日本無線(株)、JRCシステムサービス(株)が行う装備工事・保守サービス等となります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間から、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配分方法等を変更しております。また、前第3四半期連結会計期間より、三鷹製作所に保有する建物および構築物の耐用年数を短縮しており、この耐用年数の短縮による影響額は、セグメント利益又は損失(△)の「調整額」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間から各セグメントに配分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を40百万円計上しております。

4. その他

受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	13,729	12.8	13,788	7.1
通信機器	7,548	△25.8	3,030	△28.8
ソリューション・特機	41,157	15.6	60,706	17.2
その他	1,058	8.4	9	△44.9
合計	63,495	7.8	77,534	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。